

## 時事問題

各国の実質GDP(経済)成長率を抑えよう

※2年前のものが出題されます(2015年なら2013年の成長率)

### 2013年のおもな国・地域の実質GDP成長率

|      | 2012年度実質経済成長率 | 2013年度実質経済成長率 |
|------|---------------|---------------|
| 日本   | 1.8%          | 1.6%          |
| アメリカ | 2.3%          | 2.2%          |
| ドイツ  | 0.4%          | 1.6%          |
| フランス | 0.4%          | 0.4%          |
| イギリス | 0.7%          | 1.7%          |
| ユーロ圏 | -0.8%         | -0.5%         |
| ロシア  | 3.4%          | 1.3%          |
| 中国   | 7.7%          | 7.7%          |
| 韓国   | 2.3%          | 2.9%          |
| インド  | 4.7%          | 6.3%          |
| ブラジル | 1.8%          | 2.7%          |

(資料)外務省経済局国際経済課 「主要経済指標2015年4月」

[No. 28]近年の世界経済の動向に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1.米国は2012年に初めて1兆ドルを超える巨額の財政赤字と過去最高の債務残高の債務残高を記録し、初めの債務不履行(デフォルト)に陥った。そのため、政府機能の一部停止が懸念されたことから、2014年度予算については民主党と共和党の合意が速やかになされ、2013年10月に成立した。
- 2.欧州債務危機に際し、財政危機国を支えるために2012年に欧州安定メカニズムが発足するとともに、2013年に欧州連合(EU)のいわゆる新財政協定が発効した。欧州中央銀行(ECB)による金融政策などもあり、スペインやポルトガルの国際利回りは低下し、予定どおり両国に対する金融支援策も終了した。
- 3.ロシアは2010年に世界貿易機関(WTO)に加盟したことを機に貿易の自由化などを押し進め石油や天然ガスなどの資源を中心に輸出額を大幅に増加させた。経済成長率はWTO加盟前は2%台であったが、2011～2013年には年率5%を超え、雇用の回復や個人消費の増大も顕著であった。
- 4.中国は2012年、2013年と連続して実質経済成長率が年率10%を超え、2012年には名目GDPで日本を抜き、世界第2位の経済大国となった。経済成長に伴い、消費者物価上昇率が2011年に年率5%まで上昇したことから、金融引き締め政策が採られた結果、2013年には上昇率はマイナスに転じた。
- 5.2014年のサッカーワールドカップ、2016年のオリンピック・パラリンピックの開催を控えたブラジルは、2012年、2013年と、内需の増大に加え、外需の増大も著しく、実質経済成長率は年率8%台に上昇し、2000年以降では最高の成長率を記録した。